

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

32

1996. 1. 25

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、漁協、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざして一協同が息づくまちづくり」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ..... 1
2. 協同組合間提携シリーズ⑦..... 2~4
「協同組合フォーラム・震災と女性」
～協同組合人としての今後の役割は～
3. 協同組合運動への提言..... 5
北海道大学院 石井佳子

Contents

4. 現代協同組合の組織再構築の課題..... 6
～価値と原則を実践に活かすために～
～第15回日本協同組合学会大会が開かれる～
5. 協同組合運動に生きる..... 7
JAあわじ島 専務理事 前川敬一
6. 協同組合研究短信<No.15>..... 8
～新協同組合7原則の翻訳と解説～

協同組合活動スナップ

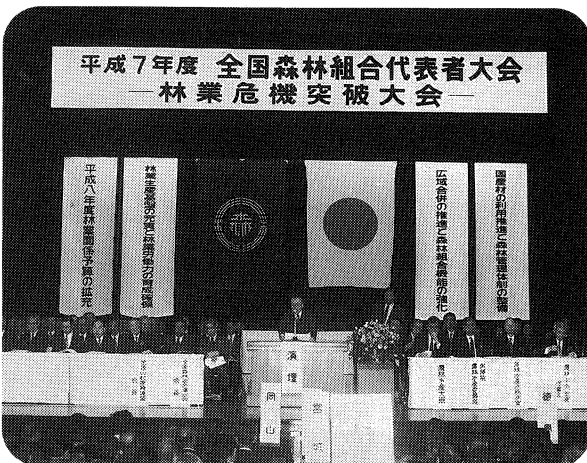


震災1周年にあたる1月17日に「創造的復興の日」(生協)△としてパネルディスカッション等を開催した。(コープこうべ生活文化センターで)



△(漁協) ガザミふやそう会連絡協議会を開催。(11月22日、姫路市・漁友会館で)

全国森林組合代表者大会が開かれた。(11月22日、東京・九段会館で) (森林組合)▽



▽(JA) 食糧法などの仕組みを学んだ交流会。(10月24日、県教育会館で)



●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA(農協)・漁協・森林組合

●兵庫JCC事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5888
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 652-3424
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082



協同組合間提携 シリーズ⑦

協同組合フォーラム・震災と女性

—— 協同組合人としての今後の役割は ——

兵庫県協同組合連絡協議会と兵庫JCC女性委員会は、「今回の震災に際して、協同組合が果たした役割とは、また、今後何をなすべきか」を確認するために、去る12月9日(土)、神戸国際会議場504号室で「協同組合フォーラム・震災と女性」を開催し、県下の生協、農協、漁協から役員や運営委員など約60名の女性リーダーが参加しました。



「女性の参加」「協同の和」を参加者が確認しあった協同組合フォーラム

世界における日本の協同組合と女性の位置

湯浅夏子(コープこうべ理事)さんの司会ですすめられたフォーラムは、二部構成で行われ、一部は世界における日本の協同組合と女性の位置についての報告が行われました。まず、兵庫県JA女性協議会会長の田守栄子さんが、昨年8月30日から9月8日にかけて、北京市郊外の怀柔県で開催された第4回世界女性会議非政府組織(NGO)フォーラムについて報告しました。田守さんは、世界レベルでみると日本女性の政治経済への進出度は低く、男女平等と言いながら社会参加ができない現状を痛感し、これを打破するために、女性自身の改革も必要であり、訪れた中国のように女性が活き活きと生活する社会の実現を目指すべきであると呼びかけました。

次に湯浅(ICA女性委員会委員=司会者)さんが昨年9月16日から18日にかけて、イギリスのマンチェスター市において開催されたICA世界女性委員会について報告しました。まず、総会において「原則」「規約」の改正が行われるとともに、新たに協同組合エージェント21「女性と環境部門」が設定されたこと、また、「女性と環境」をテーマに開催された公開会議では、スウェーデンの代表者が「良い環境で良い食品を提供しているかを基準に環境を考える」と発表したのが印象深かったこと、今後の課題としては、ICA女性委員会の理念を男女平等、生活改善が遅れているアジア地域に広げて行くことが重要であると発表しました。

二部では、協同組合と女性と震災と題してフォーラムを行いました。パネリストは、まず、被災地からの報告者として神戸医療生協常務理事・川由立子さん、次に協同組合の被災者支援の取り組みの報告者として兵庫県JA女性協議会副会長・堀江とし子さん、生活協同組合都市生活理事長・前川智佳子さん、そして兵庫県漁協婦人部連合会副会長・前田まつ子さんでした。

被災地では、今、心のケアが必要である。

冒頭、川由さんは「神戸医療生協では、震災直後から医師をはじめ医療スタッフが活躍した。応急の医療活動が一段落した後は、仮設住宅に住む被災者のケア(心も身体も含めて)に特に重点を置いて活動している。仮設住宅は遠隔地の不便な所に建設されており、住民からは、『住み慣れた街に早く帰りたい。』『一人暮ら



前田まつ子さん

しの老人、障害者にとっては仮設住宅は不便なことが多い。』『一日でも早くまともな家で暮したい。』との切実な声が聞かれる。また、現時点の仮設住民の問題点としては、失業による収入減、栄養の偏りや住環境の変化に伴うストレスによる身体の変化等問題が山積みである。私たちは被災者に一日でも早く人間らしい生活を取り戻してもらえるように、温かい手を差し伸べなければならないし、できる限りのことはやっていきたい。」と述べました。

次に、各パネリストから協同組合の被災者支援の取り組みについて報告しましたが、それぞれ大要はつぎのようでした。

防災の心構えを怠るな～JA～

堀江：兵庫県JAでは、震災直後、炊き出し、水の供給等救援活動を行ったが、今回活動して痛感したことは、互いに励ましあい、助け合うことを理念として作られた協同組合のような組織の重要性と、日頃の備えの大切さであった。特に水と食糧の確保は必須であるが、震災から数日は他地域からの救援は期待できないので、一家族分の非常物資はその家族の責任で確保すべきである。



堀江とし子さん

協同の心の必要性～都市生活～

前川：今回の地震の被災者は、近隣の関係が薄く核家族を主とする都市生活者であったが、地震直後はお互いに声をかけ合い助け合った。まさに、協同の精神が発揮されたように思う。21世紀においては、震災のような非日常と日常に関わらず、地域を基盤とした協同組合の活動、精神が必要とされる。今後の支援活動で

重点を置きたいことは、心のケア（特に仮設住宅で一人暮らしの老人）と、行政ができない極めて細かな活動である。また、ボランティア活動において大切なことは自分の目で被災地のニーズを確かめ、計画し、活動を行うことと、自分たちの地域を良くしていこうという姿勢である。



前川智佳子さん

震災の体験を話合うことの大切さ～漁協～

前田：漁協としての震災の被害は、漁港や水産加工用機械の損害、震災後の漁獲高の減少等多大なものであったが、津波がなかったために、漁船が無事であったのは幸いであった。この漁船が陸路を絶たれた交通手段の代わりになったが、もっと

活用すべきだったと反省している。被災者としての自分の体験から言って、震災後の心のケアとして、人々がお互いに不安や苦悩を話し合う場を作ることが有益であった。また、救援物資



川由立子さん

で最も役立ったのは、すでに洗った状態で届けられた野菜とお金だった。お金に関して言えば、このような非常時に備えて互助会のような組織を作っておくことも必要である。

この他、会場からも活発な発言があり、最後に司会者が「今後、ほかの地域でこのような災害があった時、どれだけのお返しができるかが大切であり、今日のフォーラムにおいて協同の精神を再確認するとともに、女性が協同の和の中心になることが大切だと実感した。」と締めくくりました。

12月8日から10日までの3日間、神戸市中央区のポートアイランドにある神戸国際会議場で『阪神・淡路大地震1年を前にくらし再建へ

「いま」見すえて』をテーマに開かれた、市民とNGOの「防災」国際フォーラムで採択された「神戸宣言」である。

市民とNGOの「防災」国際フォーラム 神戸宣言

私たちは阪神・淡路大震災から1年目を前に12月8日から10日までの3日間、神戸市内で『市民とNGOの「防災」国際フォーラム』を開催し、《くらし再建へ「いま」見すえて》をメインテーマに被災者と被災地のその時々の「いま」を語り合った。フォーラムは被災地にかかわるさまざまなグループと個人が討論だけでなく、音楽、演劇、舞踊、児童画、バザーなど多彩な分野で参加した。参加者は2万人を超え、被災者のかかえる多くの複雑な課題をともに考え、解決への糸口を探った。

開会のステージで、地震当時2年生だった小学生の朗読した「生きていて本当によかった。でも帰る家がない」という詩は、会場の人々の胸を打つと同時に、フォーラム全体の出発点ともなった。まさに地震災害は1月17日に終わったのではなく、あれから328日間、毎日私たちを責め続けているのだ。これ以上、自然災害を人災としてはならない。にもかかわらず、私たち被災者はあまりにも静かに現実に耐えようとしているのではないか。

希望の追求と怒りの声を高く上げよう、もっと被災の厳しい実情を声高に語ろう。外国人、高齢者、障害者、女性、子どもを核に、人々のネットワークをつくり広げよう。

私たちは力を合わせて立ち上がり、フォーラムを契機にこのことを実行していきたい。そしてまず最初に、次の3点をフォーラム参加者の総意として、強く訴えたい。

1. まち復興の主体は被災者自身であり、被災者が復興の目標と過程を決めるものである。新しい私たちのまちは震災の経験を十二分に生かして、生

活サイクルとくらしを営む人々の生活リズムから発想する身の丈に見合った、それでいて国内、海外と広く結び合わさったまちをつくりたい。

2. 住居の再建はくらしを建て直す基本である。その実現のため国は損壊した住宅の再建に必要な資金を保障する。同時に国および自治体は、被災者がもと住んでいたまちに戻って暮らすプログラムを早急に明示し、被災者の希望を実現する具体的な方策を提示して、被災者と語り合うべきである。
3. 生活の継続が困難な被災者にとって、いままっとも必要なのは具体的な仕事や職場の確保や生活再建のための資金の用意と、医療、福祉のきめ細かな対応である。

フォーラムではまた、ボランティアやNGOのこれまでの活動と今後のあり方についても、率直な意見の交換があった。ボランティアやNGOは震災から1年が近づくにつれて資金と人材に限界がみえ始めている。ボランティア、NGOの重要性を認識し、社会の中に積極的に構築していかなければならない。

私たち市民は、これらのことを政府のアジア防災政策会議に提起していきたい。

被災地の私たちは、自ら「語り出す」「学ぶ」「つながらる」「つくる」「決める」行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、私たち自身の復興の道を踏みだしていくことを、強く呼びかける。

1995年12月10日

市民とNGOの「防災」国際フォーラム

協同組合運動への提言



北の森林組合から

北海道大学大学院

石井佳子

今回は、北海道で森林組合(以下、森組とする)を研究対象にしている一院生から、協同組合運動について一言述べさせていただきたいと思います。

周知のように、森組は「森林所有者の経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図る」ことを目的にした協同組合です。所有者と一口でいいましても、農家の方、サラリーマンの方、会社所有、農協所有、市町村所有と様々ですから、個人から会社・団体、行政機関までを組合員として一つに組織するというのはなかなか困難なことです。また、93年度は用材自給率が23.6%までおちこみ、所有者の「生産者」としての性格も薄くなり、森組の「小生産者」協同組合としての存立も危なくなっているといえます。

さて、北海道では農協や漁協が冷害・不漁の時の対策にと山を資産として持っていることが少なくありませんし、森組の組合員にもなっています。この点、兵庫県ではどうでしょうか？ところが、実際その山をきちんと手入れしている組合は、一体どのくらいあるものか、非常に心細いのが現状です。全国的に漁協の植樹がクローズアップされている現在、植え始める前に、各組合の資産として眠っている山をもう一度点検していただければ、と思います。

その際、これらの山をもっと資産価値の高い山にするのか、あるいは紅葉などの景観価値の高い山にするのか、組合員さん共通の財産として解放する山にする

のかetc、いろいろな活用方法を考えてもらえればうれしい限りです。わからないことがあれば地域の森組に相談していただければ、きっとお役に立てるでしょう。森組の側でもこれら組合員さんの山の状況を的確につかみ、組合員さんの要求にそうように作業を継続するという努力が求められていると思います。このような協同組合間のやりとりは、「地域の山」を介してそれぞれの組織に対する理解を深め、森組にとっても新しい刺激となり、協同組合運動の発展に寄与するものと思いますが、いかがでしょうか？

ところで、北海道と兵庫県、森組に関してもずいぶん異なっているようです。兵庫県は52森組、358生産森組、北海道では150森組、7生産森組と(94年度末)、兵庫県は全国一生産森組が多く、逆に北海道では一部地域を除いて生産森組は存在しません。おそらく旧部落の入会山が広汎に存在したか否かの差だと推察されますが、森組の形成過程の違いがはっきりでています。また、森組については、組合員所有の山の面積では兵庫県は北海道の3分の1ですが、逆に組合員数では兵庫県の方が約2万人多くなっています。組合員加入率も北海道の36%に比べて兵庫県は64%とかなり高く、数字の上からは「小さいながらもよく組織された組合が多い」といえるかもしれません。

私などは兵庫というと巨大な「コープこうべ」を連想しがちなのですが、農山村部では「旧部落ごとのまとまりもまだ息づいているのでしょう。これは一面で、旧部落などの小生産者と巨大消費の併存・相互依存という現代日本の興味深い事実を表しているとも思われます。今後、その上で展開される協同組合間協同(林業のように)40年、50年のながーい時間の後に、いかなる内容をもってくるのか、大いに期待し、また益々しっかりと大地に根をはった大樹に成長しているよう、北の大地から願いを込めて終わりにいたします。

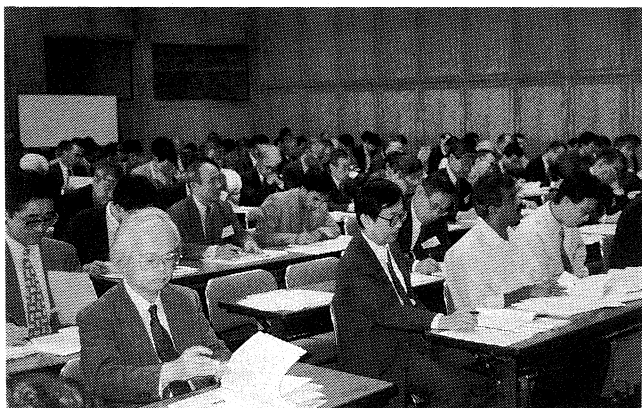
現代協同組合の組織再構築の課題

— 価値と原則を実践に活かすために —

＝第15回日本協同組合学会大会が開かれる＝

日本協同組合学会の第15回大会が昨年10月14・15の両日、コープこうべの協同学苑で開かれ、全国から研究者や生協、農・漁協・森林組合の関係者など約230人が参加しました。(なお、一部の参加者は13日、コープこうべや神戸市西農協・明石浦漁協などを視察)

兵庫県で開かれたのは第4回大会につづき2度目。今大会に向けては、兵庫JCCや協同学苑などの諸団体で実行委員会を結成し、参加者の受け入れや大会運営の世話にあたりました。また、初日夜の夕食懇親会で、兵庫JCCの竹本成徳会長(コープこうべ理事長)が地元組織を代表して歓迎のあいさつを述べました。



熱心にメモをとる参加者

初日は、野尻武敏協同学苑長の座長のもと、「現代協同組合の組織再構築の課題—価値と原則を實踐に活かすために—」と題するシンポジウムが行なわれました。2日目午前中は、4会場に分かれ「合併JAにおける労務問題とその対策について」「漁業経営目標の推移から見た漁協合併政策」など約20本の個別論題報告のほか、韓国農協中央会の代表による特別報告が行なわれました。

兵庫県での開催であったため、2日目午後からのミニシンポジウムでは「阪神・淡路大震災と協同組合の役割—その実態と課題—」がテーマに取り上げられ、各協同組合それぞれの大震災への対応が報告されました。



「阪神・淡路大震災と協同組合の役割」
ミニシンポジウム

コープこうべの次家信紘専務理事は、震災後の生協の果たすべき役割として、①協同のある街づくり②21世紀への新しいくらしづくり③新しい生協運動づくりをめざしていることを報告。また、JA兵庫中央会の山田昭二専務理事は、但馬日高など県内各JA(農協)の組合員や婦人部・青壮年部による都市被災地への炊き出し協力、ボランティア活動の事例を報告、「都市は都市だけで存在しない。都市と農村は常に相互依存の関係にある」ことを指摘するとともに、震災を機に都市と農村の新しい交流のあり方を探る必要性を強調しました。さらに、神戸医療生協・神戸協同病院の上田耕蔵院長は「過密で高齢者の多い都市部では、大災害時の被害は複雑であり長期化する。医療機関は院内に閉じ込められず、ボランティアとともに積極的に地域へ出る必要があること」を力説しました。

なお、大会期間中に開かれた会員総会で役員改選が行なわれ、直後の理事会で新会長に大田原高昭氏(北海道大学農学部教授)が選ばれました。また、次回の第16回大会は今年9月20日(金)～22日(日)、東京農業大学オホーツクキャンパス(北海道網走市)で開催されることになりました。

(コープこうべ・生協研究機構 河村修三)

協同組合運動に生きる



農業生産安定を めざして

あわじ島農業協同組合
専務理事 前川 敬

国際化の時代を迎え、今後あらゆる分野で国際交流が進み、文化・スポーツなどでは楽しくまた発展するものもあると思いますが、反面、経済活動は厳しい競争の中で生き残っていかなければなりません。

私たちのあわじ島農協管内は、タマネギ、レタス、ハクサイ、キャベツを主品目とする全国有数の野菜生産地帯であり、日本の野菜需要量の既ね1日分に該当する850万ケースを生産しております。あわじ島農協では、他産業従事者に負けない組合員農家の所得確保を大きな目標として掲げ、そのための協同活動に積極的に取り組んでまいりました。

その一端を紹介いたしますと、昭和30年～60年頃は、国内の産地間競争に打ち勝つために、

- ①生産指導 出荷最盛期を回避するための促成・抑制栽培と保管管理(冷蔵貯蔵)技術の向上
- ②販路対策 消費地をとりまく産地背景を熟知した出荷計画と分荷対策
- ③品位の向上 規格の統一による品目の有利性確保と出荷品目の検査制度の確立

などに重点をおき、成果をあげてまいりました。

現在では、国内消費量の15%を上回る野菜が世界各国から輸入されています。今後とも管内の生産活動を維持発展させるためには、世界の野菜産地の動勢把握をはじめ、数多くの国際化の波を受けとめて行動しなければなりません。特に、①外国産地の生産状況、②輸入業者並びに国内販売業者の動勢、③輸入農産物の

国内での販売状況などを十分に把握して、組合員農家の生産物の有利販売に心がけなければなりません。

一方、高齢化・後継者不足など農業従事者が徐々に減少する中で、さらなる協同活動として、①農作業の合理化、②集約化による経費の削減などに取組んでおります。たとえば、

[レタスの場合]

播種機→育苗ハウス→定植機→レタス個装巻機→製品検査場所機械化→封函機→予冷設備の効率化

[タマネギの場合]

(自動播種機→定植機→収穫機)現在テスト中→除湿乾燥による貯蔵→農協への出荷機動化→大型撰果機による農協施設100%運用

など機械投資と共同作業を効率よく組み合わせることによって経費負担を少なくするとともに、作業能率の向上をはかることを重点としております。

また、③生産作業員の確保については、准組合員(非農家)の方々の農協出荷作業の応援体制とともに外国人研修生の受入れに努力したいと考えております。

引き続き取り組む必要があるのが、④価格破壊時代における生産資材であります。大型スーパーマーケットの販売システムが高い占有率をもつ時代となり、農業必要資材についてもホームセンターなどで同様な販売が急速に進んできました。生産資材は耐久性を必要とする関係からメーカーと協議して、品質確保を前提とし、生産コスト減に着目して仕入方式の改善と供給に努めていきたいと考えております。

経済大国となった日本で、農業の収益性の回復と農産物の輸入摩擦の解消が大きな課題であります。そのため、あわじ島農協では、協同活動を基本に合理化や他産業に負けない手段を講ずることによって、農業収入の向上をめざし、組合員農家が「安心・安定」して生産活動を営むことのできるよう、一層努力していく所存であります。

協同組合研究短信<No15>

新協同組合7原則の翻訳と解説

I C A創立100周年記念大会で採択された「協同組合のアイデンティティ(定義・価値・原則)に関する声明」(以下・新原則)をめくり、大会参加者の報告が各地で行われた。そこでは、参加者の仮訳と断わりのある新原則が配布されている。

日本協同組合学会大会、ワーカーズ・コープの研究交流集会、ロバート・オウエン協会の研究会、生協総研の研究会、J A全中の原則改訂の研修会、協同組合懇話会、協同総研の研究会など私の承知している会合では、大い仮訳が配布され、解説されている。

現在、最も広く配布され、新聞、諸雑誌にも発表されているのは、原則改訂のI C A作業部会に参加された白石正彦東京農大教授の訳されたもの、例えば「I C A百周年記念マンチェスター大会と全体総会を顧みて」『共済と保険』11月号など何篇も数える。

個人訳では、ほかに富沢賢治・一橋大教授のものがあり、「I C A大会における『協同組合のアイデンティティに関する声明』の検討経過」『協同の発見』10月号にあり、生協総研の主任研究員である大嶋茂男氏は、『協同組合経済』生活ジャーナル社、10月刊、271頁中に紹介しているし、日本生協連常勤参与の大谷正夫氏も、報告会配布資料があり「I C A大会と日本の協同組合」『農業と農協』12月号でもふれている。

1966年原則の個人訳もある協同組合研究者の藤沢光治氏は速々と訳注つき『21世紀の協同組合原則』全国協同出版、12月刊、157頁、1,000円で、作業部会主査マクファソン教授の解説資料も訳載し、意をつくした。

団体訳のものでは、日本生協連が「特集/新協同組合原則を学ぶ」『生協運動』11月号で、10月中に生協役員、組合員は目を通すことができ、仮訳ではなく決定稿となっている。同連合会では、別途、組合員向け『あたらしい協同組合原則のはなし』16頁、100円、

役員向けに『I C A創設100周年記念21世紀を拓く新しい協同組合原則』150頁、2,000円の刊行を予告しており、本欄を目にされる頃には、コープ出版から入手できるであろう。

J A全中訳は、目下、研修会等配布資料『新協同組合原則 関係資料』11月刊に仮訳が収録されている。

1996年原則では、3冊の解説本、『協同組合原則とその解明』、『協同組合とは』、『入門協同組合』を刊行する協同組合経営研究所は、「協同組合1995年原則・当研究所訳文の公表について」『協同組合経営研究月報』96年1月号で、上掲の後の2冊を合体した『新協同組合とは』2月刊予定に収録する新原則を公表している。かくして、本年2～3月中には、新原則の訳文と解説文は、刊行順に大嶋本、藤沢本、日本生協連本、J A全中本、協同組合経営研究所本が出回ることになるのではなかろうか。試みに新原則の見出しについて各本の訳をみておこう。第2、第4～6も差あり。

第1原則の見出し 自発的で開かれた組合員制(白石、大谷、富沢、日本生協連) 自主と公開の組合員制度(J A全中) 自発的で開かれた組合員組織(大嶋、藤沢) 自発的でオープンな組合員制度(協同組合経営研究所)

第3原則の見出し 組合員の経済的参加(白石、大谷、富沢、日本生協連) 組合財務への参加(J A全中) 組合員参加による経済活動(大嶋) 経済的側面での組合参加(藤沢) 組合員による財産の形成と管理(協同組合経営研究所)

第7原則の見出し 地域社会への関与(白石) コミュニティへの関心(大谷、富沢、日本生協連) 地域社会への係わり(J A全中) 地域共同体への参画(大嶋) 地域社会への配慮(藤沢) 地域社会への関心(協同組合経営研究所) (古桑 實・協同組合図書資料センター)

編集後記

新しい時代に向けて、希望と信念を持って前進
しましょう。 (A)